

電子納税共同推進宣言

昨今の経済・社会生活におけるデジタル技術の進展は、国民・企業の利便性を向上させ、行政や窓口サービスの効率化に資するものであり、その進展に柔軟に対応し推進していくことは、官民間わず、私たちにとって共通の課題です。

こうした中、税務署及び地方公共団体においては、「納税者の利便性向上」を掲げ、電子申告・電子納税の普及促進に向けて様々な取組を進めてきました。また、金融機関においても、税金の収納・支払の効率化にむけて、より便利な金融サービスを社会に提供してきました。

こうした取組のもと、電子申告については、相当程度利用が拡大してきた一方、ダイレクト納付をはじめとした電子納税については、未だ普及の余地が大きい状況にあります。

皆様の経済・社会生活における利便性向上のため、私たちが情報交換を一層密にし、協力して取り組んでいくことが重要であると認識しています。

私たちは、こうした共通認識のもと、思いを一つにして電子納税の更なる普及に向けて、共同して推進していくことを宣言します。

令和3年11月12日

【共同宣言者】

大分地区税務協力団体長連絡協議会
大分地区納税貯蓄組合連合会
一般社団法人大分青色申告会
公益社団法人大分法人会
大分間税会
大分地区酒類業協議会
大分小売酒販組合
南九州税理士会大分支部
大分支部宅建業税務協議会
大分商工会議所
大分県商工会連合会

日本銀行大分支店
大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
大分県信用組合
大分市
由布市
大分県税事務所
大分税務署